

# ステークホルダーエンゲージメント

## 不二製油グループの主なステークホルダー

GRI:2-25, 29, 3-1

不二製油グループは、「不二製油グループ憲法」に「植物性素材でおいしさ与健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」というビジョンを掲げ、バリューチェーン上のさまざまなステークホルダーとの共創活動に注力しています。また、そうした活動を支える「ステークホルダーとの共創関係」を当社グループの重要な経営資本の一つとして認識しています。



参考：ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理>不二製油グループの目指す価値創造（価値創造プロセス）

当社グループは、サステナビリティ経営の推進において、多様なステークホルダーへの責任を果たすと同時に、ステークホルダーの皆様との対話を通じ、当社グループへの期待や要請を経営に反映するよう努めています。事業活動が正・負の影響を及ぼし得る主要なステークホルダーを以下のとおり特定しています。

ステークホルダーとの関わりとエンゲージメントの目的	果たすべき責任	2023年度 エンゲージメント例（頻度）	関連ページ
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全衛生</li> <li>DE&amp;Iの促進</li> <li>健康経営</li> <li>良好な労使関係の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員研修（随時）</li> <li>社内通報窓口（常時）</li> <li>エンゲージメントサーベイ（国内、年2回）</li> <li>日本国内用イントラネット／社内コミュニケーションサイト／SNSなど（常時）</li> <li>対話集会（CEOとの対話）（2023年度25回）</li> <li>労働組合との意見交換（不二製油（株）、月1回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア支援体制</li> <li>内部通報制度</li> <li>エンゲージメントサーベイ</li> <li>労使間の対話</li> <li>労働安全衛生</li> <li>DE&amp;Iの推進</li> <li>従業員の健康維持・促進（健康経営）</li> </ul>

ステークホルダーとの関わりとエンゲージメントの目的		果たすべき責任	2023年度 エンゲージメント例（頻度）	関連ページ
株主 投資家 金融機関	企業価値の向上には株主・投資家や金融機関の理解と支援が重要です。適時・適切で透明性の高い情報開示と対話に努め、いただいた評価と意見をサステナビリティ経営に活かしていきます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業価値の向上</li> <li>利益還元</li> <li>情報開示</li> <li>対話</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会（年1回）</li> <li>決算説明会／電話会議（年4回）</li> <li>スモールミーティング・工場見学など（2023年度6回）</li> <li>個別ミーティング（2023年度187回）</li> <li>有価証券報告書／統合報告書・サステナビリティレポート／株主通信など（各年1回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資家との対話</li> <li>サステナビリティレポート</li> </ul>
顧客	顧客は持続可能なフードシステム構築のパートナーです。当社グループならではの価値創造とより良いコミュニケーションにより、常には選ばれ続ける関係を築き、共創に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定供給</li> <li>信頼関係の構築</li> <li>市場ニーズを捉えた製品の提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会課題解決に向けた製品開発／提案・営業活動（常時）</li> <li>消費者への普及促進（随時）など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共創活動（大手コンビニエンスストア、外食産業）</li> </ul>
消費者	消費者はサステナブルな食の未来の大事な受益者であると同時に、サステナブル消費拡大の担い手です。啓発や製品普及によって消費者ニーズの把握とエシカル消費の普及に努め、得られた意見を製品開発やサービス向上に反映します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>おいしく健康的でサステナブルな食の提供</li> <li>食の安全安心</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ECサイトでの製品展開／SNSなどによるコミュニケーション（常時）</li> <li>マスメディアを通じた情報発信（随時）</li> <li>業界団体を通じた認知向上活動（常時） など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BtoC販路の拡大（cotta、ソヤファームクラブ）</li> <li>業界団体活動事例（P-LAB）</li> </ul>
取引先 業務委託先 サプライチェーン上の労働者	取引先・業務委託先・サプライチェーン上の労働者は、持続可能なフードシステム構築における重要なパートナーです。当社グループ方針への理解を促し、公平で公正な取引を通じ信頼関係の構築に努め、パートナーの皆様とともに持続的に成長していきます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能なサプライチェーンの構築</li> <li>サステナブル調達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の購買活動／取引（常時）</li> <li>調達方針に関する個別説明（随時）</li> <li>サプライヤーエンゲージメント（グリーンバンスメカニズム、サプライヤー自己評価、労働環境改善プログラム、小規模農家支援、CLMRS、ランドスケープイニシアチブ、森林破壊防止モニタリング、独自のサステナブル調達プログラムなど）（常時）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブル調達の推進</li> <li>人権リスクの特定と是正</li> </ul>
地域社会	円滑な事業運営において地域社会との共存は欠かせません。地域の環境保全や安全、食育や職業訓練などの教育提供にも取り組み、地域コミュニティの発展に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域との共生</li> <li>地域の経済発展</li> <li>環境保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ランドスケープイニシアチブ（常時）</li> <li>地域住民のエンパワーメント（常時）</li> <li>地域住民（先住民）権利保護（常時）</li> <li>地域イベントへの参画・協賛（随時）</li> <li>食育・支援プロジェクト（随時）</li> <li>自然災害時の支援（随時） など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブル調達の推進</li> <li>食育活動</li> <li>地域の清掃ボランティア</li> <li>低所得者向け起業トレーニング</li> </ul>
NGO・NPO 有識者	グローバルな社会課題に取り組む上で、NGO・NPOや有識者との協力は不可欠です。専門的視点によるアドバイスや対話を通じて、サステナビリティ活動を強化していきます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権や環境に配慮した事業活動に向けた建設的な対話や協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有識者ダイアログ（随時）</li> <li>グリーンバンス（苦情処理）メカニズム（常時）</li> <li>環境・人権課題の改善プログラム支援／協働プロジェクトの推進 など（常時）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NGO・NPOや有識者との対話</li> <li>サステナブル調達の推進</li> <li>ESGマテリアリティ特定時の助言</li> </ul>
学術研究機関	社会価値創出には専門家の知見や科学的エビデンスが必要です。学術研究機関との連携によりオープンイノベーションを進め、人的資本の強化とサステナブルな食資源の創造を加速していきます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>信頼関係の構築</li> <li>技術や知見、人材の共有</li> <li>秘密保持</li> <li>利益共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同研究／オープンイノベーション（常時）</li> <li>講演（随時） など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官プロジェクト</li> </ul>

ステークホルダーとの関わりとエンゲージメントの目的		果たすべき責任	2023年度 エンゲージメント例（頻度）	関連ページ
国・行政機関 業界団体	国・行政機関や業界団体と連携・協力を深め社会課題解決への取り組みを加速することで、業界のみならず国や地域の発展に貢献していきます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令・規制の遵守</li> <li>各機関・団体と連携した業界の活性化</li> <li>社会・経済の発展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府機関への渉外、意見交換（随時）</li> <li>官民プロジェクトや官主催委員会への参画（随時）</li> <li>業界団体の活動推進（随時）</li> <li>市場創造や啓発活動への参画（随時）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業界団体創設（P-LAB）</li> <li>環境省ネイチャーポジティブ経済研究会</li> <li>主な外部イニシアチブへの賛同</li> </ul>

## 参画・賛同している主要な外部イニシアチブ

GRI:2-28

- 2004年9月 持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）
- 2012年 世界カカオ財団（WCF）
- 2012年12月 国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）
- 2013年 Global Shea Alliance（GSA）
- 2013年1月 国連グローバル・コンパクト（UNGC）
- 2015年 Shea Network Ghana
- 2016年12月 内閣府 輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会
- 2017年3月 The Consumer Goods Forum
- 2019年5月 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
- 2019年10月 持続可能なパーム油ネットワーク（JaSPON）
- 2020年4月 開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム
- 2020年5月 責任ある大豆に関する円卓会議（RTRS）
- 2020年5月 Science Based Targets initiative（SBTi） 認証取得
- 2020年6月 The Palm Oil Collaboration Group（POCG）
- 2021年4月 企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）

## 国連グローバル・コンパクトへの賛同

当社グループは、2013年1月に国連グローバル・コンパクトに署名・参画しています。人権・労働・環境・腐敗防止の4分野10原則を実践していくことで、社会全体の持続可能性向上への貢献を目指しています。

